



防災用自家発電設備に対する消防法及び建築基準法による規制について (その3 法規制における製品認証制度の活用等)

この間2回にわたり、防災用自家発電設備に対する消防法と建築基準法の保安規制を比較対照することでその相違点、規制の関係等について解説しました。

今月号では、当協会の自家発電設備に関する製品認証制度を紹介するとともに、防災用自家発電設備の消防法及び建築基準法の保安規制における製品認証制度の活用等について解説します。

生徒

(一社)日本内燃力発電設備協会（以下「内発協」という。）が設けている自家発電設備に関する製品認証制度とは、どのような制度なのでしょう。

先生

内発協の製品認証制度の概要は、次のとおりです。

自家発電設備は、商用電源を補完又は代替するものとして社会のエネルギー基盤の重要な一翼を担い、高い信頼性と安全性が求められるため、専門的な能力を備えた事業者により適正な組織運営のもとに製作され、世の中に供給されることが不可欠です。

製品認証制度は、この事業者の組織運営及び製品（自家発電設備）の品質が関係法令等の規制要求事項に適合していることを認証の付与によって証明するもので、自家発電設備に対する社会の信頼と安心を増進することを目的とした制度です。

具体的には、所定の資格を有する評価要員が、製品認証を申請する事業者の品質マネジメントシステム及び製品の基準への適合性を評価し、その結果を自家発電設備認証委員会に諮ります。内発協では、この認証委員会の判定に基づき合否を決定し、合格した事業者に認証を付与し、公表します。

生徒

自家発電設備に関する製品認証事業を行う上で、事業主体に必要とされるものは何ですか。

先生

例えば内発協では製品認証事業を推進するため、自家発電装置等に関する「※1 製品認証機関」及び「※2 登録認定機関」としての認定を受けています。

※1 製品認証機関

製品認証とは、製品が特定の要求事項（基準、標準、規定）に適合していること（適合性）を第三者が文章で保証し、評価することを指します。

内発協では、第三者認証機関としての公平性、客観性及び透明性を確保し、製品認証の能力と信頼性の向上を更に図るため、国際的認定機関である（公財）日本適合性認定協会に自家発電装置等に関する製品認証機関の申請を行い、製品の評価（試験、検査、関連システム審査等）の能力並びに評価結果に基づく認証業務に従事している要員の職務遂行能力等についての審査を受けることで、自家発電装置等の製品認証機関として認定されました。

これにより、内発協が認証した自家発電装置等は、社会的に信頼された認証基準を満足する製品であることが保証され、ユーザが安心して購入することができます。

※2 登録認定機関

消防法施行規則第31条の4の規定により、登録認定機関は、消防用設備等又はこれらの部分である機械器具が当該設備等の技術基準に適合していることの認定を行うことができることとされ、また、登録認定機関に関する登録については、認定を行おうとする法人の申請により、法令で定める要件を満たしていることをもって行うものとされています。

内発協では、自家発電設備の認証事業を推進するため、登録認定機関の申請を行い、所定の要件を満たしていることから、消防庁より防災用自家発電装置に関する登録認定機関として認められています。

これにより、内発協が認証した防災用自家発電装置は、消防法令で定める設備等技術基準に適合しているものとして扱われます。

生徒

内発協が認証した防災用自家発電装置は、消防法令で定める設備等技術基準に適合しているものとして扱われるとのことですが、設置時に行なわれる消防機関の検査において、この技術基準への適合の確認はどのように行われるのですか。

先生

内発協の認証品として設置された防災用自家発電装置には、認証したことの証となる「証票」と「登録認定マーク」が貼付されています。

登録認定マークは、当該装置を認定した登録認定機関が内発協であることを表したものです。

設置時における消防機関の検査において、検査対象の防災用自家発電装置に「証票」と「登録認定マーク」が貼付されていることにより、当該装置が登録認定機関の認証品として設備等技術基準に適合しているものであることの確認が取れます。

また、認証品については、建築基準法により予備電源として設置される自家用発電装置の官庁検査においても、建築基準法上の所定の基準を満たしているものとして扱われています。

★ このように製品認証機関及び登録認定機関として、製品認証制度に基づき当協会が認証した防災用自家発電装置は、構造及び性能が消防法及び建築基準法上の技術基準を満たしているものとして扱われます。

これにより、設置工事完了後の官庁検査の確実な実施と効率化に、また、検査時の設置者の事務負担等の軽減にも寄与するものとして、製品認証制度は防災用自家発電設備の保安確保の重要な一翼を担っています。